

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第17期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中 村 剛 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中 村 剛 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,339,668	3,273,156	2,971,090	8,112,930	7,824,711
経常利益 (千円)	216,930	188,989	85,033	643,011	601,049
中間(当期)純利益 (千円)	105,980	96,631	40,900	355,357	342,843
純資産額 (千円)	1,239,773	1,965,823	2,158,414	1,965,447	2,199,568
総資産額 (千円)	5,294,351	5,172,429	7,295,016	4,946,194	6,516,846
1株当たり純資産額 (円)	70,763.32	97,704.94	107,277.08	97,686.25	109,322.51
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	6,049.09	4,802.74	2,032.83	19,978.52	17,039.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.4	38.0	29.6	39.7	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	417,310	△70,852	△1,339,439	1,566,807	△350,005
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△240,724	△187,588	△23,464	△281,928	△253,012
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△367,166	226,568	980,621	△996,558	871,627
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	249,626	696,655	614,855	728,527	997,137
従業員数 (名)	55	63	60	60	65

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は平成18年2月及び3月において公募増資及び第三者割当により新株式2,600株を発行したことに伴い純資産額が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,252,663	3,162,292	2,873,895	7,857,334	7,557,784
経常利益 (千円)	217,839	193,724	98,997	562,119	542,902
中間(当期)純利益 (千円)	112,069	110,544	61,094	308,022	312,835
資本金 (千円)	402,000	578,800	578,800	578,800	578,800
発行済株式総数 (株)	17,520	20,120	20,120	20,120	20,120
純資産額 (千円)	1,249,937	1,936,475	2,105,339	1,922,185	2,126,298
総資産額 (千円)	5,276,774	5,114,692	7,213,908	4,839,662	6,392,761
1株当たり純資産額 (円)	71,343.44	96,246.31	104,639.12	95,536.08	105,680.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6,396.68	5,494.27	3,036.51	17,317.30	15,548.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	1,000	—	2,500	3,500
自己資本比率 (%)	23.7	37.9	29.2	39.7	33.3
従業員数 (名)	31	35	38	33	37

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は平成18年2月及び3月において公募増資及び第三者割当により新株式2,600株を発行したことに伴い資本金、発行済株式総数及び純資産額が増加しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
戸建分譲住宅事業	33
不動産仲介事業	22
全社(共通)	5
合計	60

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	38
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移したことにより、設備投資が引続いて増加基調であるなど、景気は緩やかな回復を続けたものの、個人消費など一部に弱さが見られるなど、原油価格上昇による原材料価格の高騰やアメリカ経済の不安定さもあり、先行きが不透明な状況になってまいりました。

不動産業界におきましては、平成19年9月に公表された2007年基準地価調査において、住宅地部門の三大都市圏で4.0%の上昇、大阪圏では2.9%の上昇と、地価の上昇が続いている状況下、土地仕入環境も厳しい状況になってまいりました。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間においては、堺市南区御池台の105区画の分譲用地の開発工事の遅れがあったこと、ならびに平成19年6月に施行された改正建築基準法による建築確認審査の厳格化の影響をうけ、建築着工ならびに販売の遅れがあり、売上高が前年同期の実績及び当初予想を下回ることとなりました。利益面におきましても、売上高の低迷、ならびに土地仕入原価の上昇の影響もあり、前年同期の実績及び当初予想を下回ることとなりました。

このような諸要因から、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,971百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益111百万円（前年同期比46.1%減）、経常利益85百万円（前年同期比55.0%減）、中間純利益40百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

（戸建分譲住宅事業）

戸建分譲住宅事業におきましては、「建売住宅」、当社以外の不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。中でも建売住宅は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築を施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

しかしながら、売上高の低迷により、当中間連結会計期間の売上高は2,873百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

（不動産仲介事業）

不動産仲介事業におきましては、連結子会社4社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社グループの経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行いました。

しかしながら、親会社である当社の建築着工ならびに販売の遅れがあり、売上高は97百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を「営業活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ382百万円減少し、614百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として、税金等調整前中間純利益94百万円等により資金を得ましたが、たな卸資産の増加額1,228百万円等により差引1,339百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比べて支出が1,268百万円（前年同期比1,790.5%増）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、定期預金の払戻による収入79百万円により資金を得ましたが、定期預金の預入による支出95百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円等により差引23百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比べて支出が164百万円（前年同期比87.5%減）の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、社債の償還による支出138百万円、長期借入金の返済による支出57百万円等により資金を使用しましたが、短期借入金の純増額により1,226百万円の資金を得た結果、差引980百万円の収入となり、前中間連結会計期間と比べて収入が754百万円（前年同期比332.8%増）の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
		戸数	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	94	2,794,630	△4.1
	請負住宅等	49	710,599	+90.0
不動産仲介事業		—	—	—
合計		143	3,505,230	+6.6

- (注) 1 当中間連結会計期間中に完成した物件の販売価格を以って生産高としております。
 2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
 3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
		受注高			受注残高		
		戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅	67	1,855,302	△33.2	13	370,513	△49.8
	請負住宅等	34	495,059	+122.5	10	151,185	△49.6
不動産仲介事業		—	—	—	—	—	—
合計		101	2,350,361	△21.6	23	521,698	△49.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
 3 建売住宅は契約を以って受注としております。
 4 請負住宅等における「戸数」は少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
		戸数	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	83	2,163,296	△22.4
	請負住宅等	49	710,599	+90.9
不動産仲介事業		—	97,194	△13.6
合計		132	2,971,090	△9.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2 建売住宅には、土地のみの販売等（戸数4戸、販売高34,270千円）が含まれております。

3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計年度		当中間連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
(株)フェニックス建設	276,324	8.4	363,121	12.2

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,120	20,120	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	20,120	20,120	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	20,120	—	578,800	—	317,760

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト	大阪府堺市中区深井北町3169番地	6,430	31.95
株式会社誠リサーチ	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	1,600	7.95
小島俊雄	大阪府大阪狭山市	1,200	5.96
小島一誠	大阪府大阪狭山市	1,040	5.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	659	3.27
株式会社フェニックス建設	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	540	2.68
小島朝子	大阪府大阪狭山市	480	2.38
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P. O. BOX 351 ボストン マサチューセツ 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	436	2.16
小島真貴子	大阪府大阪狭山市	400	1.98
竹俊美	大阪府和泉市	400	1.98
計	—	13,185	65.53

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,120	20,120	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,120	—	—
総株主の議決権	—	20,120	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	143,000	145,000	139,000	138,000	136,000	128,000
最低(円)	134,000	133,000	136,000	133,000	119,000	115,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	932,367		887,873		1,262,703	
2 受取手形及び 完成工事未収入金		—		455,272		—	
3 完成工事未収入金		193,539		—		499,902	
4 たな卸資産	※2	2,845,760		4,736,328		3,507,225	
5 その他		77,831		115,525		97,956	
貸倒引当金		△1,161		△2,719		△2,998	
流動資産合計		4,048,337	78.3	6,192,279	84.9	5,364,789	82.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	222,467		245,720		256,085	
(2) 土地	※2	388,759		476,776		476,776	
(3) その他	※1,2	113,293		18,813		20,692	
有形固定資産合計		724,519	14.0	741,310	10.1	753,554	11.6
2 無形固定資産							
(1) のれん		14,480		13,697		14,089	
(2) 電話加入権		127		127		127	
無形固定資産合計		14,607	0.3	13,825	0.2	14,216	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		308,966		279,299		327,268	
(2) その他		80,525		72,611		61,419	
貸倒引当金		△4,527		△4,310		△4,401	
投資その他の資産 合計		384,964	7.4	347,601	4.8	384,286	5.9
固定資産合計		1,124,092	21.7	1,102,736	15.1	1,152,057	17.7
資産合計		5,172,429	100.0	7,295,016	100.0	6,516,846	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	660,700		968,871		929,120	
2	※2	851,443		1,761,740		532,443	
3		277,000		256,000		264,500	
4	※2	74,608		1,219,292		79,292	
5		89,321		47,783		173,927	
6		5,390		5,994		5,579	
7		6,508		4,846		4,883	
8		107,290		86,565		195,872	
		2,072,263	40.1	4,351,094	59.6	2,185,619	33.5
II 固定負債							
1		901,000		645,000		775,000	
2	※2	219,800		140,508		1,337,812	
3		13,542		—		18,846	
		1,134,342	21.9	785,508	10.8	2,131,658	32.7
		3,206,606	62.0	5,136,602	70.4	4,317,278	66.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		578,800		578,800		578,800	
2		317,760		317,760		317,760	
3		1,047,910		1,264,603		1,274,003	
		1,944,470	37.6	2,161,163	29.6	2,170,563	33.3
II 評価・換算差額等							
1		21,352		△2,748		29,005	
		21,352	0.4	△2,748	△0.0	29,005	0.5
		1,965,823	38.0	2,158,414	29.6	2,199,568	33.8
		5,172,429	100.0	7,295,016	100.0	6,516,846	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,273,156	100.0	2,971,090	100.0	7,824,711	100.0
II 売上原価		2,710,019	82.8	2,483,744	83.6	6,430,380	82.2
売上総利益		563,136	17.2	487,346	16.4	1,394,331	17.8
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		45,842		44,721		93,738	
2 給与手当		75,693		70,646		157,480	
3 賞与引当金繰入額		2,134		4,112		2,284	
4 法定福利費		15,691		16,885		29,061	
5 販売手数料		18,150		23,915		36,510	
6 広告宣伝費		59,083		94,485		135,144	
7 租税公課		35,741		25,152		79,012	
8 支払手数料		48,702		45,001		112,444	
9 減価償却費		10,513		11,108		22,274	
10 貸倒引当金繰入額		384		558		1,068	
11 その他		43,848		39,040		85,374	
営業利益		355,786	10.9	375,628	12.6	754,394	9.6
IV 営業外収益		207,350	6.3	111,717	3.8	639,937	8.2
1 受取利息		101		335		228	
2 受取配当金		3,343		4,561		5,502	
3 受取賃貸料		1,748		7,375		6,318	
4 雑収入		1,430	6,622	3,797	16,070	5,367	17,416
V 営業外費用							
1 支払利息		18,632		31,597		40,061	
2 社債発行費		1,459		—		1,459	
3 社債保証料		4,295		3,334		8,091	
4 雑支出		595	24,983	7,822	42,754	6,691	56,304
経常利益		188,989	5.8	85,033	2.9	601,049	7.7
VI 特別利益							
1 受取保険金	※1	—	—	9,057	0.3	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	135	0.0	—	—	351	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		188,854	5.8	94,090	3.2	600,698	7.7
法人税、住民税 及び事業税		87,336		46,501		258,647	
法人税等調整額		4,887	92,223	6,689	53,190	△793	257,854
中間(当期)純利益		96,631	3.0	40,900	1.4	342,843	4.4

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,001,579	1,898,139
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△50,300	△50,300
中間純利益			96,631	96,631
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	46,331	46,331
平成18年9月30日残高(千円)	578,800	317,760	1,047,910	1,944,470

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,307	67,307	1,965,447
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△50,300
中間純利益			96,631
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△45,955	△45,955	△45,955
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△45,955	△45,955	376
平成18年9月30日残高(千円)	21,352	21,352	1,965,823

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,274,003	2,170,563
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△50,300	△50,300
中間純利益			40,900	40,900
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△9,399	△9,399
平成19年9月30日残高(千円)	578,800	317,760	1,264,603	2,161,163

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	29,005	29,005	2,199,568
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△50,300
中間純利益			40,900
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△31,754	△31,754	△31,754
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△31,754	△31,754	△41,154
平成19年9月30日残高(千円)	△2,748	△2,748	2,158,414

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,001,579	1,898,139
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△70,420	△70,420
当期純利益			342,843	342,843
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	272,423	272,423
平成19年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,274,003	2,170,563

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,307	67,307	1,965,447
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△70,420
当期純利益			342,843
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△38,302	△38,302	△38,302
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△38,302	△38,302	234,121
平成19年3月31日残高(千円)	29,005	29,005	2,199,568

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		188,854	94,090	600,698
減価償却費		12,202	14,473	27,071
のれん償却額		391	391	782
社債発行費		1,459	—	1,459
貸倒引当金の増加額(又は減少額 (△))		△337	△370	1,373
賞与引当金の増加額(又は減少額 (△))		△66	415	122
完成工事補償引当金の減少額(△)		△19	△36	△1,644
受取利息及び受取配当金		△3,444	△4,897	△5,731
支払利息		18,632	31,597	40,061
固定資産除却損		135	—	351
売上債権の減少額(又は増加額(△))		39,302	44,630	△267,060
たな卸資産の増加額(△)		△233,037	△1,228,810	△894,503
仕入債務の増加額		15,004	39,750	283,424
前渡金の減少額(又は増加額(△))		16,290	△27,080	15,980
前受金の増加額(又は減少額(△))		15,780	△2,400	△2,720
未成工事受入金の増加額(又は減少額 (△))		13,941	△78,835	94,577
その他		△5,609	△24,295	12,816
小計		79,478	△1,141,377	△92,940
利息及び配当金の受取額		3,444	4,897	5,731
利息の支払額		△17,466	△31,485	△38,940
法人税等の支払額		△136,308	△171,474	△223,855
営業活動によるキャッシュ・フロー		△70,852	△1,339,439	△350,005
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△125,651	△95,380	△97,505
定期預金の払戻による収入		109,387	79,428	64,387
投資有価証券の取得による支出		△54,859	△5,580	△60,256
有形固定資産の取得による支出		△113,458	△2,522	△157,578
その他		△3,006	589	△2,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		△187,588	△23,464	△253,012
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		441,636	1,226,656	122,636
長期借入れによる収入		50,000	—	1,210,000
長期借入金の返済による支出		△160,130	△57,304	△197,434
社債の発行による収入		98,540	—	98,540
社債の償還による支出		△153,500	△138,500	△292,000
配当金の支払額		△49,978	△50,230	△70,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		226,568	980,621	871,627
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額 (△))		△31,872	△382,282	268,610
V 現金及び現金同等物の期首残高		728,527	997,137	728,527
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	696,655	614,855	997,137

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 (株)誠ホームサービス (株)誠住宅センター (株)誠エステート (株)誠コーポレーション</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 (株)誠ホームサービス (株)誠住宅センター (株)誠エステート (株)誠コーポレーション</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 (株)誠ホームサービス (株)誠住宅センター (株)誠エステート (株)誠コーポレーション</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結 決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法 社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法 社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>② 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,965,823千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,199,568千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年以内償還予定の社債」(前中間連結会計期間247,000千円)については、負債純資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	—————
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「社債保証料」(前中間連結会計期間3,772千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 90,053千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 117,441千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 103,143千円</p>																																																								
<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>37,009千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>907,459千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>200,900千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>305,108千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>57,158千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,507,636千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>851,100千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>74,608千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>219,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,145,508千円</td></tr> </table>	現金及び預金	37,009千円	たな卸資産	907,459千円	建物及び構築物	200,900千円	土地	305,108千円	建設仮勘定	57,158千円	計	1,507,636千円	短期借入金	851,100千円	一年以内返済予定の長期借入金	74,608千円	長期借入金	219,800千円	計	1,145,508千円	<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>37,037千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>2,622,498千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>208,782千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>362,180千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,230,500千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,736,600千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,219,292千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>140,508千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,096,400千円</td></tr> </table>	現金及び預金	37,037千円	たな卸資産	2,622,498千円	建物及び構築物	208,782千円	土地	362,180千円	計	3,230,500千円	短期借入金	1,736,600千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,219,292千円	長期借入金	140,508千円	計	3,096,400千円	<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>37,013千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>1,574,095千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>217,573千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>362,180千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,190,863千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>532,100千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>79,292千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,337,812千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,949,204千円</td></tr> </table>	現金及び預金	37,013千円	たな卸資産	1,574,095千円	建物及び構築物	217,573千円	土地	362,180千円	計	2,190,863千円	短期借入金	532,100千円	一年以内返済予定の長期借入金	79,292千円	長期借入金	1,337,812千円	計	1,949,204千円
現金及び預金	37,009千円																																																									
たな卸資産	907,459千円																																																									
建物及び構築物	200,900千円																																																									
土地	305,108千円																																																									
建設仮勘定	57,158千円																																																									
計	1,507,636千円																																																									
短期借入金	851,100千円																																																									
一年以内返済予定の長期借入金	74,608千円																																																									
長期借入金	219,800千円																																																									
計	1,145,508千円																																																									
現金及び預金	37,037千円																																																									
たな卸資産	2,622,498千円																																																									
建物及び構築物	208,782千円																																																									
土地	362,180千円																																																									
計	3,230,500千円																																																									
短期借入金	1,736,600千円																																																									
一年以内返済予定の長期借入金	1,219,292千円																																																									
長期借入金	140,508千円																																																									
計	3,096,400千円																																																									
現金及び預金	37,013千円																																																									
たな卸資産	1,574,095千円																																																									
建物及び構築物	217,573千円																																																									
土地	362,180千円																																																									
計	2,190,863千円																																																									
短期借入金	532,100千円																																																									
一年以内返済予定の長期借入金	79,292千円																																																									
長期借入金	1,337,812千円																																																									
計	1,949,204千円																																																									
<p>3 受取手形裏書譲渡高 281,679千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 334,954千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 163,941千円</p>																																																								
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 81,394千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 74,049千円</p>	<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 76,340千円</p>																																																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産除却損の内訳 その他 135千円</p>	<p>—————</p>	<p>※1 固定資産除却損の内訳 その他 351千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,120	—	—	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,120	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,120	—	—	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120	—	—	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	20,120	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等額の間中期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係</p> <p>(平成18年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>932,367千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3ヶ月超の 定期預金</td> <td>△235,711千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>696,655千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	932,367千円	預入期間 3ヶ月超の 定期預金	△235,711千円	現金及び 現金同等物	696,655千円	<p>※1 現金及び現金同等額の間中期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係</p> <p>(平成19年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>887,873千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3ヶ月超の 定期預金</td> <td>△273,017千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>614,855千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	887,873千円	預入期間 3ヶ月超の 定期預金	△273,017千円	現金及び 現金同等物	614,855千円	<p>※1 現金及び現金同等額の間中期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>1,262,703千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3ヶ月超の 定期預金</td> <td>△265,565千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>997,137千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	1,262,703千円	預入期間 3ヶ月超の 定期預金	△265,565千円	現金及び 現金同等物	997,137千円
現金及び 預金勘定	932,367千円																			
預入期間 3ヶ月超の 定期預金	△235,711千円																			
現金及び 現金同等物	696,655千円																			
現金及び 預金勘定	887,873千円																			
預入期間 3ヶ月超の 定期預金	△273,017千円																			
現金及び 現金同等物	614,855千円																			
現金及び 預金勘定	1,262,703千円																			
預入期間 3ヶ月超の 定期預金	△265,565千円																			
現金及び 現金同等物	997,137千円																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具器具及び備品)	5,460	2,365	3,094	その他 (工具器具及び備品)	6,974	2,763	4,211	その他 (工具器具及び備品)	6,974	2,066	4,908
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,094千円				1年以内 1,391千円				1年以内 1,380千円			
1年超 2,043千円				1年超 2,869千円				1年超 3,567千円			
合計 3,138千円				合計 4,260千円				合計 4,948千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 564千円				支払リース料 725千円				支払リース料 1,263千円			
減価償却費相当額 545千円				減価償却費相当額 697千円				減価償却費相当額 1,218千円			
支払利息相当額 22千円				支払利息相当額 37千円				支払利息相当額 61千円			
④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
・支払利息相当額の算定方法				・支払利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の利息配分については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	198,271	226,922	28,651
② その他	74,686	82,043	7,356
計	272,958	308,966	36,008

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	209,068	194,232	△14,835
② その他	74,867	85,066	10,199
計	283,935	279,299	△4,635

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	203,668	242,189	38,521
② その他	74,686	85,078	10,391
計	278,354	327,268	48,913

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

同上

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

同上

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

同上

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

同上

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	97,704円94銭	107,277円08銭	109,322円51銭
1株当たり中間 (当期)純利益	4,802円74銭	2,032円83銭	17,039円95銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借 対照表)の純資産の部の合計額 (千円)	1,965,823	2,158,414	2,199,568
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,965,823	2,158,414	2,199,568
差額の主な内訳	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	20,120	20,120	20,120

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書 (連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益(千円)	96,631	40,900	342,843
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	96,631	40,900	342,843
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	779,853		708,300		1,056,071	
2 受取手形		—		168,465		—	
3 完成工事未収入金		193,539		286,695		499,902	
4 販売用不動産	※2	1,477,926		1,732,420		1,184,909	
5 仕掛販売用不動産	※2	1,278,046		2,956,186		2,192,128	
6 未成工事支出金		91,218		51,962		130,187	
7 その他		76,930		110,416		80,249	
貸倒引当金		△1,161		△2,719		△2,998	
流動資産合計		3,896,353	76.2	6,011,728	83.3	5,140,450	80.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	222,241		245,581		255,910	
(2) 土地	※2	388,759		476,776		476,776	
(3) その他	※1,2	104,530		12,197		13,591	
有形固定資産合計		715,532		734,555		746,278	
2 無形固定資産		127		127		127	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		308,966		279,299		327,268	
(2) その他		198,240		192,506		183,037	
貸倒引当金		△4,527		△4,310		△4,401	
投資その他の資産 合計		502,679		467,496		505,904	
固定資産合計		1,218,338	23.8	1,202,179	16.7	1,252,310	19.6
資産合計		5,114,692	100.0	7,213,908	100.0	6,392,761	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	364,733		259,730		497,012	
2 工事未払金		295,967		709,140		432,108	
3 短期借入金	※2	851,100		1,759,100		532,100	
4 一年以内償還予定 の社債		277,000		256,000		264,500	
5 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	74,608		1,219,292		79,292	
6 未払法人税等		83,605		41,075		157,325	
7 賞与引当金		5,390		5,994		5,579	
8 完成工事補償引当金		6,508		4,846		4,883	
9 その他		84,960		67,880		162,003	
流動負債合計		2,043,873	39.9	4,323,061	59.9	2,134,804	33.4
II 固定負債							
1 社債		901,000		645,000		775,000	
2 長期借入金	※2	219,800		140,508		1,337,812	
3 繰延税金負債		13,542		—		18,846	
固定負債合計		1,134,342	22.2	785,508	10.9	2,131,658	33.3
負債合計		3,178,216	62.1	5,108,569	70.8	4,266,462	66.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		578,800	11.4	578,800	8.0	578,800	9.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		317,760		317,760		317,760	
資本剰余金合計		317,760	6.2	317,760	4.4	317,760	5.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		12,000		12,000		12,000	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,006,562		1,199,527		1,188,733	
利益剰余金合計		1,018,562	19.9	1,211,527	16.8	1,200,733	18.7
株主資本合計		1,915,122	37.5	2,108,087	29.2	2,097,293	32.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		21,352		△2,748		29,005	0.5
評価・換算差額等 合計		21,352	0.4	△2,748	△0.0	29,005	0.5
純資産合計		1,936,475	37.9	2,105,339	29.2	2,126,298	33.3
負債純資産合計		5,114,692	100.0	7,213,908	100.0	6,392,761	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 戸建分譲売上		2,788,330			2,163,296		6,438,413			
2 請負工事収入		373,961	3,162,292	100.0	710,599	2,873,895	100.0	1,119,371	7,557,784	100.0
II 売上原価										
1 戸建分譲原価		2,392,188			1,876,067		5,499,212			
2 請負工事原価		322,481	2,714,669	85.8	607,676	2,483,744	86.4	939,965	6,439,178	85.2
売上総利益			447,622	14.2		390,151	13.6		1,118,606	14.8
III 販売費及び一般管理費			238,454	7.6		270,733	9.4		544,278	7.2
営業利益			209,168	6.6		119,418	4.2		574,328	7.6
IV 営業外収益	※1		10,791	0.3		17,044	0.5		22,151	0.3
V 営業外費用	※2		26,234	0.8		37,465	1.3		53,576	0.7
経常利益			193,724	6.1		98,997	3.4		542,902	7.2
VI 特別利益			—	—		9,057	0.4		—	—
VII 特別損失			135	0.0		—	—		222	0.0
税引前中間(当期) 純利益			193,589	6.1		108,055	3.8		542,680	7.2
法人税、住民税 及び事業税		81,619			39,533		232,816			
法人税等調整額		1,424	83,044	2.6	7,427	46,960	1.7	△2,971	229,845	3.1
中間(当期)純利益			110,544	3.5		61,094	2.1		312,835	4.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	946,318	958,318	1,854,878
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△50,300	△50,300	△50,300
中間純利益					110,544	110,544	110,544
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)					60,244	60,244	60,244
平成18年9月30日残高(千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	1,006,562	1,018,562	1,915,122

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,307	67,307	1,922,185
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△50,300
中間純利益			110,544
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△45,954	△45,954	△45,954
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△45,954	△45,954	14,289
平成18年9月30日残高(千円)	21,352	21,352	1,936,475

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	1,188,733	1,200,733	2,097,293
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△50,300	△50,300	△50,300
中間純利益					61,094	61,094	61,094
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	10,794	10,794	10,794
平成19年9月30日残高(千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	1,199,527	1,211,527	2,108,087

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	29,005	29,005	2,126,298
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△50,300
中間純利益			61,094
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△31,754	△31,754	△31,754
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△31,754	△31,754	△20,959
平成19年9月30日残高(千円)	△2,748	△2,748	2,105,339

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	946,318	958,318	1,854,878
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△70,420	△70,420	△70,420
当期純利益					312,835	312,835	312,835
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	242,415	242,415	242,415
平成19年3月31日残高 (千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	1,188,733	1,200,733	2,097,293

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	67,307	67,307	1,922,185
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△70,420
当期純利益			312,835
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△38,302	△38,302	△38,302
事業年度中の変動額合計 (千円)	△38,302	△38,302	204,113
平成19年3月31日残高 (千円)	29,005	29,005	2,126,298

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)によって おります。</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不 動産・未成工事支出金 個別法による原価法によっ ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不 動産・未成工事支出金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)によっており ます。</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不 動産・未成工事支出金 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。た だし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備は 除く)については定額法によっ ております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号)及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号))に伴 い、平成19年4月1日以降に取得し たものについては、改正後の法人税 法に基づく方法に変更しておりま す。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与え る影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取 得した資産については、償却可能限 度額まで償却が終了した翌事業年度 から5年間で均等償却する方法によ っております。</p> <p>なお、損益に与える影響は、軽微 なものであります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 繰延資産の処理方法 社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。	3 繰延資産の処理方法 ———	3 繰延資産の処理方法 社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の内当中間期の負担額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内当期の負担額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 同左
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,936,475千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,126,298千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年以内償還予定の社債」(前中間会計期間247,000千円)については、負債純資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 74,977千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 99,432千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 86,606千円</p>																																																								
<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>37,009千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>907,459千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>200,900千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>305,108千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>57,158千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,507,636千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>851,100千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>74,608千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>219,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,145,508千円</td></tr> </table>	現金及び預金	37,009千円	たな卸資産	907,459千円	建物	200,900千円	土地	305,108千円	建設仮勘定	57,158千円	計	1,507,636千円	短期借入金	851,100千円	一年以内返済予定の長期借入金	74,608千円	長期借入金	219,800千円	計	1,145,508千円	<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>37,037千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>2,622,498千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>208,782千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>362,180千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,230,500千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,736,600千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,219,292千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>140,508千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,096,400千円</td></tr> </table>	現金及び預金	37,037千円	たな卸資産	2,622,498千円	建物	208,782千円	土地	362,180千円	計	3,230,500千円	短期借入金	1,736,600千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,219,292千円	長期借入金	140,508千円	計	3,096,400千円	<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>37,013千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>1,574,095千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>217,573千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>362,180千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,190,863千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>532,100千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>79,292千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,337,812千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,949,204千円</td></tr> </table>	現金及び預金	37,013千円	たな卸資産	1,574,095千円	建物	217,573千円	土地	362,180千円	計	2,190,863千円	短期借入金	532,100千円	一年以内返済予定の長期借入金	79,292千円	長期借入金	1,337,812千円	計	1,949,204千円
現金及び預金	37,009千円																																																									
たな卸資産	907,459千円																																																									
建物	200,900千円																																																									
土地	305,108千円																																																									
建設仮勘定	57,158千円																																																									
計	1,507,636千円																																																									
短期借入金	851,100千円																																																									
一年以内返済予定の長期借入金	74,608千円																																																									
長期借入金	219,800千円																																																									
計	1,145,508千円																																																									
現金及び預金	37,037千円																																																									
たな卸資産	2,622,498千円																																																									
建物	208,782千円																																																									
土地	362,180千円																																																									
計	3,230,500千円																																																									
短期借入金	1,736,600千円																																																									
一年以内返済予定の長期借入金	1,219,292千円																																																									
長期借入金	140,508千円																																																									
計	3,096,400千円																																																									
現金及び預金	37,013千円																																																									
たな卸資産	1,574,095千円																																																									
建物	217,573千円																																																									
土地	362,180千円																																																									
計	2,190,863千円																																																									
短期借入金	532,100千円																																																									
一年以内返済予定の長期借入金	79,292千円																																																									
長期借入金	1,337,812千円																																																									
計	1,949,204千円																																																									
<p>3 受取手形裏書譲渡高 281,679千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 334,954千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 163,941千円</p>																																																								
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 81,394千円</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 74,049千円</p>	<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 76,340千円</p>																																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 75千円 受取賃貸料 6,205千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 270千円 受取配当金 4,557千円 受取賃貸料 8,994千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 183千円 受取配当金 5,499千円 受取賃貸料 13,340千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 12,962千円 社債発行費 1,459千円 社債保証料 4,295千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 26,883千円 社債利息 4,713千円 社債保証料 3,334千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 29,178千円 社債利息 10,882千円 社債発行費 1,459千円 社債保証料 8,091千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 10,088千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 13,002千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 23,374千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">5,460</td> <td style="text-align: center;">2,365</td> <td style="text-align: center;">3,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	5,460	2,365	3,094	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">6,974</td> <td style="text-align: center;">2,763</td> <td style="text-align: center;">4,211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	6,974	2,763	4,211	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">6,974</td> <td style="text-align: center;">2,066</td> <td style="text-align: center;">4,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	6,974	2,066	4,908
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	5,460	2,365	3,094																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	6,974	2,763	4,211																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	6,974	2,066	4,908																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,138千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,094千円	1年超	2,043千円	合計	3,138千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,260千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,391千円	1年超	2,869千円	合計	4,260千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,567千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,948千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,380千円	1年超	3,567千円	合計	4,948千円						
1年以内	1,094千円																									
1年超	2,043千円																									
合計	3,138千円																									
1年以内	1,391千円																									
1年超	2,869千円																									
合計	4,260千円																									
1年以内	1,380千円																									
1年超	3,567千円																									
合計	4,948千円																									
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table>	支払リース料	564千円	減価償却費相当額	545千円	支払利息相当額	22千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">697千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table>	支払リース料	725千円	減価償却費相当額	697千円	支払利息相当額	37千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,218千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,263千円	減価償却費相当額	1,218千円	支払利息相当額	61千円						
支払リース料	564千円																									
減価償却費相当額	545千円																									
支払利息相当額	22千円																									
支払リース料	725千円																									
減価償却費相当額	697千円																									
支払利息相当額	37千円																									
支払リース料	1,263千円																									
減価償却費相当額	1,218千円																									
支払利息相当額	61千円																									
④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																								
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の利息配分については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・支払利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	96,246円31銭	104,639円12銭	105,680円86銭
1株当たり中間 (当期)純利益	5,494円27銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。	3,036円51銭 同左	15,548円47銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の 純資産の部の合計額(千円)	1,936,475	2,105,339	2,126,298
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,936,475	2,105,339	2,126,298
差額の主な内訳	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	20,120	20,120	20,120

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書) 上の中間(当期)純利益(千円)	110,544	61,094	312,835
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	110,544	61,094	312,835
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,120	20,120	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成19年6月27日近畿財務局長に提出

事業年度（第16期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(2) 訂正報告書

平成19年8月23日近畿財務局長に提出

平成19年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	嗣	雄	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	嘉	章	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊	原	弘	行	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	嗣	雄	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	嘉	章	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊	原	弘	行	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	嗣	雄	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	嘉	章	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊	原	弘	行	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	嗣	雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	嘉	章	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊	原	弘	行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。